

株主の皆様へ

第127期中間報告書

平成27年4月1日から平成27年9月30日まで

TAKEBISHI REPORT

127



証券コード:7510

進化する技術と最良の品質を提供する “トータルソリューション技術商社”を目指しています。

Q1 当第2四半期の、たけびしグループをとりまく経営環境について教えてください。

A1 当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加等を背景に総じて緩やかな回復基調で推移したものの、中国の成長鈍化等の影響もあり一部に弱い動きもみられました。

Q2 当第2四半期の、たけびしグループの取り組みについて教えてください。

A2 当社グループは、FA機器をはじめとする基幹ビジネスの更なる拡大に取り組むと共に、「デバイス製品の拡大」、「装置システムビジネスの拡大」、「オリジナル商品の拡大」等の重点戦略に注力してまいりました。

Q3 当第2四半期の、たけびしグループの業績について教えてください。

A3 当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高345億70百万円(前年同期比7.0%増)、営業利益10億11百万円(前年同期比16.1%増)、経常利益10億29百万円(前年同期比15.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益6億27百万円(前年同期比14.0%増)と前年同期比増収増益となりました。

株主の皆様には、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

当社は1926年の創業以来、京都・滋賀地区を主力地盤に、三菱電機製品を中心とした産業用電機・電子機器を取り扱う技術商社として、多くのお客様に支えられながら今日の経営基盤を築いてまいりました。

現在では営業拠点を国内7支店・1営業所、海外5拠点へと拡大し、三菱電機製品に加えて多くのパートナー商品の取り扱いとオリジナル商品の開発を進めながら、お客様の多様なニーズにお応えしてまいりました。

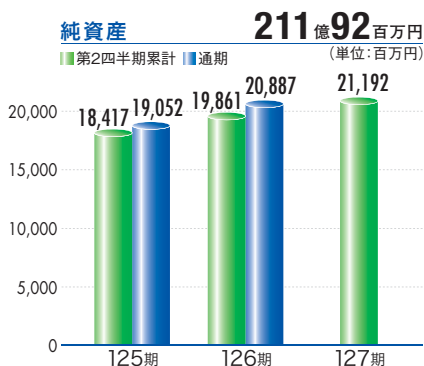
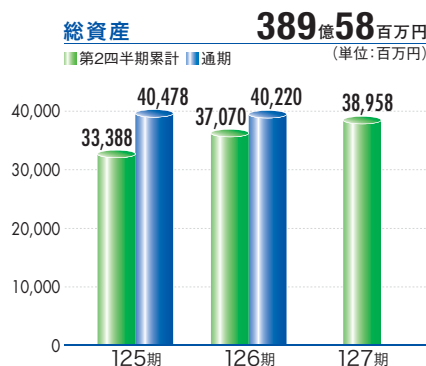
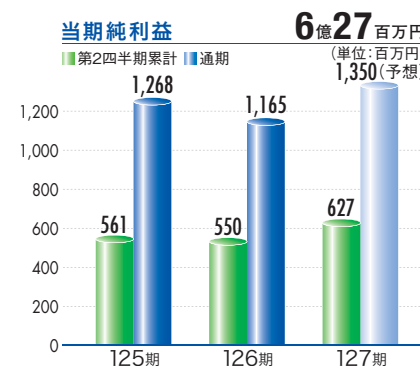
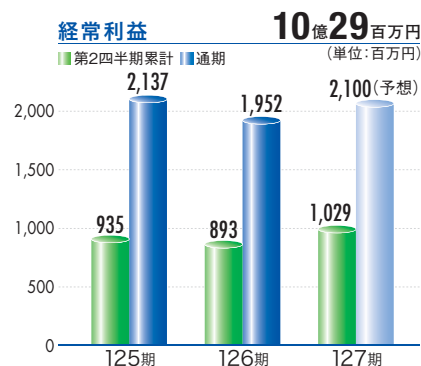
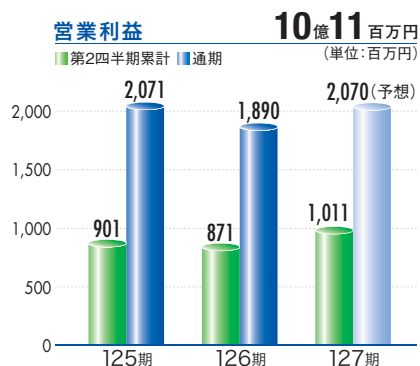
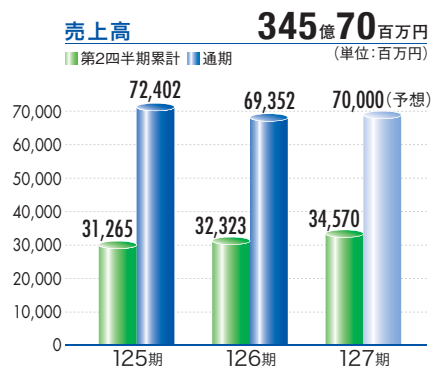
“たけびし”は、産業機器システム、半導体・デバイス、社会インフラ、情報通信という社会のあらゆるシーンにおいてお客様に満足、そして喜びと感動を提供し続ける“トータルソリューション技術商社”として、更なる「品質の向上」と「付加価値の創出」に努めてまいります。

“京都発 最強の技術商社”を目指し、これからも皆様と共に歩んでまいり所存です。今後ともご愛顧の程よろしくお願い致します。

株主の皆様におかれましても、なにとぞ格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 藤原 栄之

決算ハイライト(連結)



連結貸借対照表(要旨)			(単位:百万円)		
科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 会 計 期 間 末 (平成27年9月30日現在)	前 連 結 会 計 年 度 末 (平成27年3月31日現在)	科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 [平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで]	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 [平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで]
資 産 の 部					
流 動 資 産	31,160	32,238	売 上 高	34,570	32,323
固 定 資 産	7,797	7,982	売 上 原 価	30,203	28,403
POINT.① 資 産 合 計	38,958	40,220	売 上 総 利 益	4,367	3,920
負 債 の 部			販売費及び一般管理費	3,356	3,048
流 動 負 債	16,507	17,950	営 業 利 益	1,011	871
固 定 負 債	1,257	1,382	営 業 外 収 益	89	86
POINT.② 負 債 合 計	17,765	19,333	営 業 外 費 用	72	64
純 資 産 の 部			経 常 利 益	1,029	893
株 主 資 本	20,668	20,232	特 別 損 失	9	10
その他の包括利益累計額	524	636	税金等調整前四半期純利益	1,020	882
非 支 配 株 主 持 分	—	18	法人税、住民税及び事業税	400	253
POINT.③ 純 資 産 合 計	21,192	20,887	法人税等調整額	△ 7	78
負 債 純 資 産 合 計	38,958	40,220	四 半 期 純 利 益	627	550
(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。			親会社株主に帰属する四半期純利益	627	550
			(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)			(単位:百万円)		
科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 [平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで]	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 [平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで]	科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 [平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで]	前 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 [平成26年4月 1日から 平成26年9月30日まで]
POINT.④ 営 業 活 動 による キャッシュ・フロー	206	799	現金及び現金同等物に 係 る 換 算 差 額	△ 8	△ 22
POINT.⑤ 投 資 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 90	△ 119	現金及び現金同等物の 増 減 額	△ 144	501
POINT.⑥ 財 務 活 動 による キャッシュ・フロー	△ 251	△ 156	現金及び現金同等物の 期 首 残 高	4,149	3,448
現金及び現金同等物の 四 半 期 末 残 高	4,005	3,949	(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。		

財 務 ポ イ ン ト

POINT.① 資産合計(流動・固定資産)
当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比12億62百万円減少し、389億58百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少14億24百万円によるものであります。

POINT.② 負債合計(流動・固定負債)
当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、流動・固定合計で前連結会計年度末比15億67百万円減少し、177億65百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少14億30百万円によるものであります。

POINT.③ 純資産合計
当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末比3億5百万円増加し、211億92百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億36百万円によるものであります。

POINT.④ 営業活動によるキャッシュ・フロー
営業活動の結果得られた資金は、2億6百万円(前年同期は同7億99百万円)となりました。これは主に、仕入債務の減少等の要因により一部相殺されたものの、税金等調整前四半期純利益が10億20百万円あったことによるものであります。

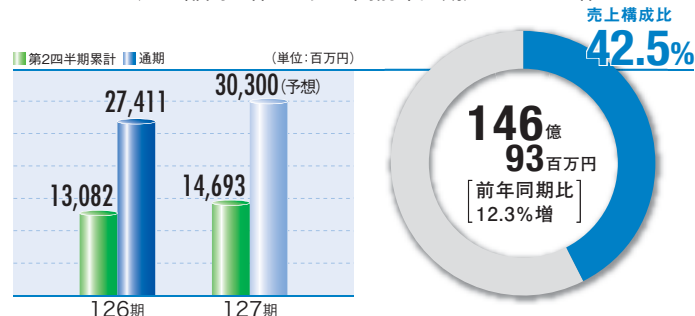
POINT.⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー
投資活動の結果使用した資金は、90百万円(前年同期は同1億19百万円)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が49百万円あったことによるものであります。

POINT.⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー
財務活動の結果使用した資金は、2億51百万円(前年同期は同1億56百万円)となりました。これは主に、配当金の支払額が1億91百万円あったことによるものであります。

産業機器システム

Industrial equipment and Systems

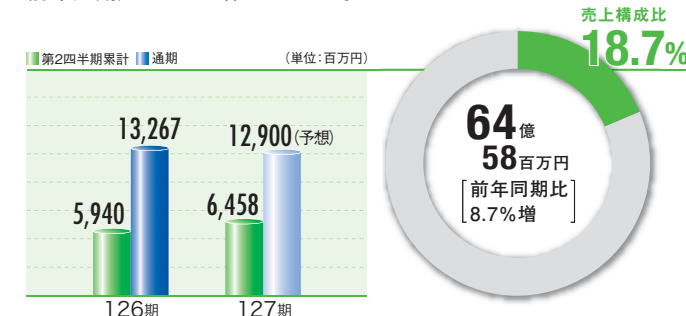
産業機器システム分野においては、産業用加工機が大幅に増加したことに加え、FA機器が繊維、衛生用品関連の製造装置向けで好調に推移したことにより、この部門全体では売上高前年同期比12.3%の増となりました。



社会インフラ

Social Infrastructure

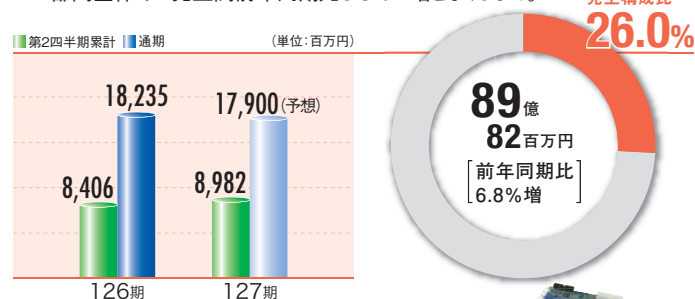
社会インフラ分野においては、太陽光発電が減少したものの病院向け放射線治療装置が大幅に増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比8.7%の増となりました。



▶▶▶FA・デバイス事業

社会・情報通信事業◀◀◀

半導体・デバイス分野においては、半導体が太陽光関連向け等で減少したものの、デバイスがアミューズメント向け及び製造装置向けで増加したことにより、この部門全体では売上高前年同期比6.8%の増となりました。

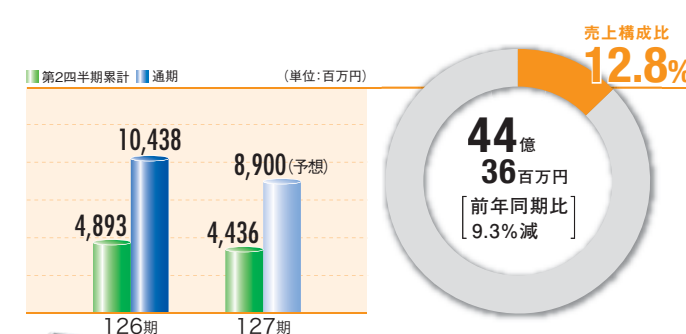


Semiconductors and Devices

半導体・デバイス



情報通信分野では、主力の携帯電話が減少したことにより、この部門全体では売上高前年同期比9.3%の減となりました。



Information and Communications equipment

情報通信

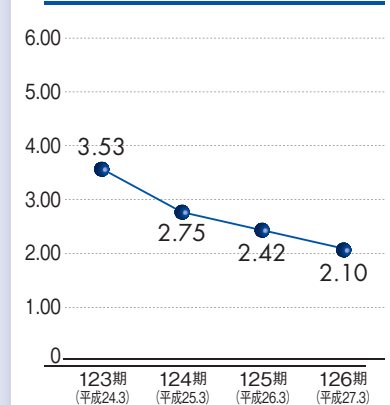


株価・株式売買高・ 配当利回りの推移

株価・株式売買高 (単位:円/千株)

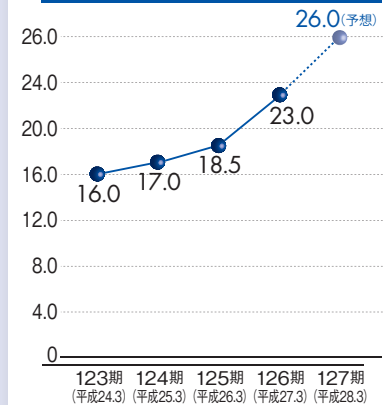


配当利回り (単位:%)

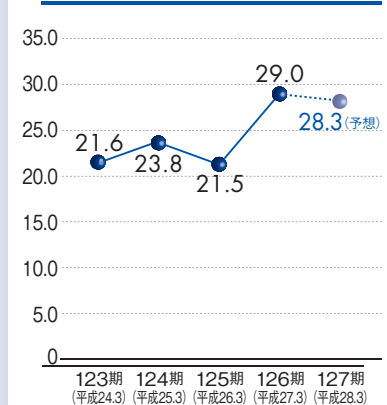


1株当たり配当金・ 配当性向の推移

1株当たり配当金 (単位:円)

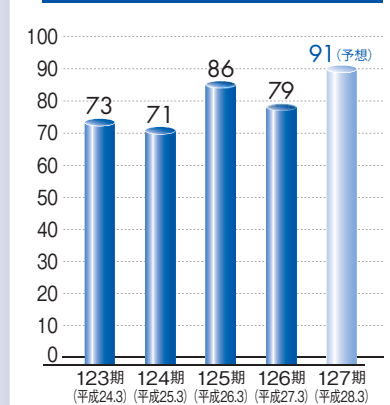


配当性向 (単位:%)



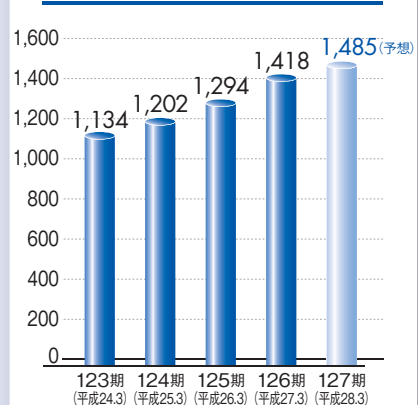
1株当たり当期純利益・ 1株当たり純資産の推移

1株当たり当期純利益 (単位:円)



(注)円未満を切り捨てて表示しております。

1株当たり純資産 (単位:円)



(注)円未満を切り捨てて表示しております。

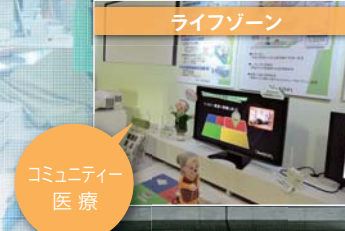


トピックス

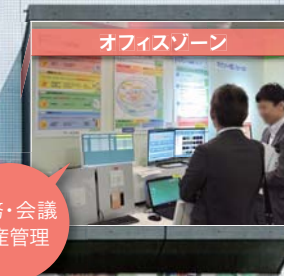
明日を紡ぐ 「!Link」ソリューション

「!Link」フェア2015開催

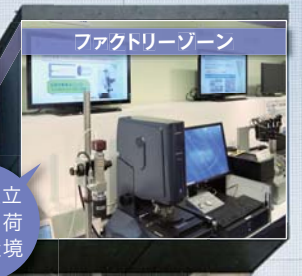
7月9日(木)・10日(金)の2日間で弊社1階イベントホールにて開催いたしました。今回の共通テーマは「明日を紡ぐ!Linkソリューション」。2日間通して1,797名の来場を賜りました。引き続き「営業力」と「技術力」の総合力で、社員一丸となって、営業活動に取り組んでまいります。



コミュニティ
医療



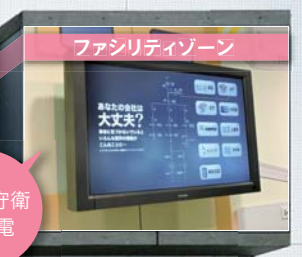
事務・会議
生産管理



加工組立
検査出荷
特殊環境



設計



屋外・守衛
受配電

会社情報

商 号 株式会社 たけびし
英 文 商 号 TAKEBISHI CORPORATION
設 立 大正15年(1926年)4月24日
資 本 金 25億5,472万5,400円
上 場 市 場 東京証券取引所市場第一部
人 員 従業員(連結)584人(単独)381人
総人員(連結)654人(単独)407人
※総人員には臨時雇用を含む。
本 社 京都市右京区西京極豆田町29番地
支 店 東京(横浜市港北区) 名古屋(名古屋市中村区)
滋賀(滋賀県彦根市) 栗東(滋賀県栗東市)
畿北(京都府福知山市) 大阪(大阪市北区)
九州(福岡市博多区)
営 業 所 甲府(山梨県甲府市)
関 係 会 社 国内:(株)フジテレコムズ、(株)TSエンジニアリング、
竹菱興産(株)
海外:竹菱香港有限公司、竹菱(上海)電子貿易有限公司、
竹菱(上海)電子貿易有限公司 天津分公司
TAKEBISHI EUROPE B.V.
TAKEBISHI (THAILAND) CO.,LTD.

ホームページ <http://www.takebishi.co.jp>

役員及び執行役員

取締役会長	岩 田 武 久
代表取締役社長	藤 原 宏 之
取締役常務執行役員	高 松 瀬 木
取締役常務執行役員	橋 本 之 博
取締役常務執行役員	亀 井 孝 男
取締役執行役員	小 倉 日 出
取締役執行役員	森 田 樹 賢
常 勤 監 査 役	稲 瀬 裕 志
監 査 役	飯 塚 文 夫
常 務 執 行 役 員	小 山 秀 夫
執 行 役 員	竹 中 正 憲
執 行 役 員	西 田 正 憲

株式情報

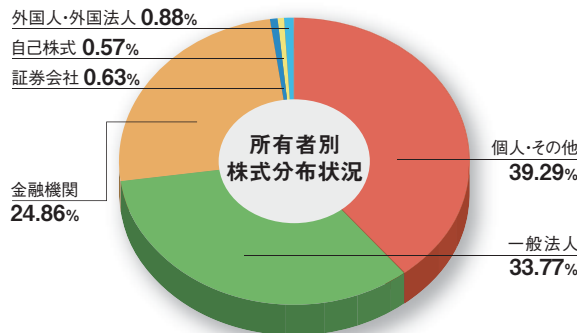
- 発行可能株式総数: 28,280,000株
- 発行済株式の総数: 14,798,600株
- 株主数: 8,924名

大株主の状況

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱電機株式会社	2,340	15.90
株式会社立花エレクトック	1,059	7.20
たけびし従業員持株会	810	5.51
株式会社サンセイテクノス	763	5.19
株式会社三菱東京UFJ銀行	562	3.82
矢野 チズ子	438	2.98
株式会社京都銀行	428	2.91
三菱UFJ信託銀行株式会社	326	2.22
京都中央信用金庫	253	1.72
株式会社滋賀銀行	237	1.61

(注) 1. 持株比率は自己株式(83,789株)を控除して計算しております。
2. 株式会社立花エレクトックの持株数には、株式会社立花エレクトックが退職給付信託の信託財産として拠出している当社株式600千株(持株比率4.08%)を含んでおります。

株式分布状況



株主様
向け

INFORMATION



IRサイトのご案内

当社のIRサイトでは、IRニュースや決算情報、業績ハイライト等を掲載しています。最新情報を分かりやすくご提供できるよう取り組んでおりますので、ぜひご覧ください。



最新情報 IRニュース・決算情報をご覧ください。



業績ハイライト 過去からの業績推移等をグラフでご覧いただけます。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月下旬
基 準 日 定時株主総会 3月31日
剰余金の配当 期末3月31日
中間9月30日
(その他必要ある場合は、公告のうえ設定します)

株主名簿管理 三菱UFJ信託銀行株式会社
人 特別口座の口座管理機関
同 連 絡 先 〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
電話(通話料無料)0120-094-777
(土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)

公 告 方 法 電子公告の方法により行います。
(ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載します。)
公告掲載URL (<http://www.takebishi.co.jp>)

ご 注 意

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取り扱い致します。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払い致します。

<http://www.takebishi.co.jp>

本社／〒615-8501 京都市右京区西京極豆田町29番地 TEL (075) 325-2111 FAX (075) 325-2250



環境に配慮した植物油インキを使用しております。